

東京都公報

発行
東京都

目次

規則

○都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………（総務局行政部政課）…

公告

○都市計画の図書の縦覧（二件）……………（都市整備局都市づくり政策部都市計画課）…

規則

都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和七年八月十四日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第四百十八号

都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例施行規則の一部を改正する規則

都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例施行規則（昭和五十年東京都規則第百八十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項の表国民健康保険事業助成費に係る被保険者数の項数値の算定の基礎の欄中「（同法附則第六条に規定する退職被保険者及びその被扶養者（以下「退職被保険者等」という。）を除く。）を削り、同項数値の算定の方法の欄中「うち退職被保険

者等を除く被保険者の数」を「数（全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和五年法律第三十一号）による改正前の国民健康保険法附則第六条に規定する退職被保険者及びその被扶養者を除く。）に改め、同表元利償還金の項数値の算定の基礎の欄及び数値の算定の方法の欄を次のように改める。

平成十二年度以降に知事

上欄に掲げる元利償還金

の同意又は許可を受け、当

該年度の五月三十一日まで

に発行した義務教育施設整

備事業のうち用地取得造成

事業に係る地方債の当該年

度における元利償還金

第四条第一項の表年度支払額の項数値の算定の基礎の欄1中「決定」の下に「及び令和六年度特別区都市計画交付金交付要綱（令和七年一月十七日六総行区第五百九十号総務局長決定）」を加える。

第五条第三項の表2の部6の款(3)の項中「種別補正」の下に「段階補正」を加える。

第六条第五項の表経常的経費の部衛生費の項及び投資的経費の部民生費の款児童福祉費の項中「（ 〇・七五〇 ）を「（ 〇・七五〇 ）＋（ 〇・八四七 ）」に改め、同部土木費の款道路橋りよう費の項中「 〇・八四七 」を「 〇・八四七 」に改める。

第七条の表1の部1の款(1)の項中「 〇・七五〇 」を「 〇・八〇八 」に、「 〇・八七五 」を「 〇・八九七 」に、「 一・一七九 」を「 一・一一五 」に、「 一九・八二一 」を「 一四・六七九 」に改め、同款(2)の項中「 〇・四九八 」を「 〇・五〇一 」に、「 一・一五一 」を「 一・一五〇 」に改め、同表2の部1の款(1)の項中「 一・三四六 」を「 一・三四四 」に、「 一・一六五 」を「 一・一六〇 」に、「 〇・八四三 」を「 〇・八四七 」に、「 七八・五九八 」を「 七八・七一一 」に、「 四三・二二三 」を「 四三・二八二 」に改める。

附則第二項中「108558632」を「10289196」に改める。

別表第一 経常的経費の部 議会総務費の項中「0.471」を「0.665」に、「0.529」を「0.335」に改め、同部民生費の款 社会福祉費の項中「0.937」を「0.932」に、「0.063」を「0.068」に改め、同款老人福祉費の項中「0.952」を「0.949」に、「0.048」を「0.051」に改め、同款生活保護費の項中「0.937」を「0.934」に、「0.063」を「0.066」に改め、同款児童福祉費の項中「0.849」を「0.867」に、「0.151」を「0.133」に改め、同款国民健康保険事業助成費の項中「0.895」を「0.901」に、「0.105」を「0.099」に改め、同款後期高齢者医療制度事業助成費の項中「0.977」を「0.976」に、「0.023」を「0.024」に改め、同部衛生費の項中「0.820」を「0.826」に、「0.180」を「0.174」に改め、同部清掃費の款 清掃総務費の項中「0.619」を「0.618」に、「0.381」を「0.382」に改め、同款収集作業費の項中「0.834」を「0.835」に、「0.166」を「0.165」に改め、同款収集車両費の項中「0.846」を「0.847」に、「0.154」を「0.153」に改め、同款処理処分費の項中「0.928」を「0.932」に、「0.072」を「0.068」に改め、同部経済労働費の款 産業経済費の項中「0.836」を「0.788」に、「0.164」を「0.212」に改め、同部土木費の款 建築公害費の項中「0.627」を「0.646」に、「0.373」を「0.354」に改め、同款都市整備費の項中「0.774」を「0.771」に、「0.226」を「0.229」に改め、同款道路橋りょう費の項中「-0.377」を「-0.025」に、「1.377」を「1.025」に改め、同款公園費の項中「0.573」を「0.575」に、「0.427」を「0.425」に改め、同部教育費の款 その他の教育費の項中「32,730人」を「32,220人」に、「0.553」を「0.572」に、「0.447」を「0.428」に、「0.720」を「0.712」に、「0.280」を「0.288」に改め、同表投資的経費の部 議会総務費の項中「0.114」を「0.248」に、「0.886」を「0.752」に改め、同部民生費の款 老人福祉費の項中「0.875」を「0.000」に、「0.125」を「1.000」に改め、同部清掃費の項中「0.556」を「0.000」に、「0.444」を「1.000」に改め、同部土木費の款 都市整備費の項の次に次のように加える。

道路橋りょう費	道路面積	測定単位の種別補正後の数値が2,322,000平方メートル以上のもの
		2,322,000平方メートル
		1,000
		2,322,000平方メートルを超える数
		0.922

測定単位の種別補正後の数値が2,322,000平方メートルに満たないもの	平方メートルに満たないもの
当該特別区の数値	1,000
2,322,000平方メートルに満たない数	0.078

別表第一 投資的経費の部 教育費の項中「32,730人」を「32,220人」に、「0.000」を「0.675」に、「満たない数 1,000」を「満たない数 0.325」に、「0.611」を「0.351」に、「0.389」を「0.649」に改め。

別表第一 経常的経費の部 議会総務費の項中「0.023」を「0.014」に、「0.976」を「0.985」に改め、同部民生費の款 社会福祉費の項中「1.037」を「0.972」に、「0.829」を「0.841」に、「3.939」を「3.097」に、「0.984」を「0.986」に改め、同款老人福祉費の項中「0.868」を「0.863」に、「0.102」を「0.107」に、「24.067」を「24.778」に、「0.946」を「0.945」に改め、同款生活保護費の項中「1.291」を「1.281」に、「0.920」を「0.930」に、「0.276」を「0.274」に、「10.003」を「9.835」に、「0.450」を「0.456」に、「0.474」を「0.453」に、「0.147」を「0.152」に、「0.063」を「0.066」に改め、同款児童福祉費の項中「0.639」を「0.663」に、「0.340」を「0.314」に、「0.091」を「0.085」に、「0.924」を「0.931」に、「2.403」を「2.407」に、「0.900」を「0.902」に、「0.444」を「0.468」に、「0.987」を「0.986」に、「0.537」を「0.529」に、「0.817」を「0.820」に、「13.507」を「13.200」に、「0.865」を「0.868」に、「0.097」を「0.088」に、「0.967」を「0.970」に改め、同部衛生費の項中「0.891」を「0.856」に、「0.954」を「0.956」に改め、同部土木費の項中「6,271-0.231」を「4,682+0.081」に、「6,271に」を「4,682に」に改め、同部教育費の款 小学校費の項中「1.081」を「0.652」に、「0.796」を「0.877」に、「前前年度」を「前前前年度」に、「Aのうち」を「当該年度の前前前年度に」に、「の前年度」を「の前前年度」に、「Cのうち」を「当該年度の前前前年度の」に改め、同款中学校費の項中「1.771」を「1.065」に、「0.672」を「0.803」に、「前前年度」を「前前前年度」に、「Aのうち」を「当該年度の前前前年度の」に、「の前年度」を「の前前年度」に、「Cのうち」を「当該年度の前前前年度の」に改め、同款その他の教育費の項中

「12.02」や「11.52」ひく「0.935」や「0.948」ひく「29.75」や「29.58」ひく「0.965」を「0.968」に改め、同表投資的経費の部民生費の款老人福祉費の項中「0.845」や「0.000」ひく「0.125」や「1.000」に改め、同部土木費の項中「11.634」や「11.317」ひく「168」や「175」に改める。	
別表第三経常的経費の部議会総務費の項中「1.006」や「1.004」ひく「1.011」や「1.007」ひく「1.017」や「1.011」ひく「1.022」や「1.014」ひく「1.028」や「1.018」ひく「1.033」や「1.021」ひく「1.039」や「1.025」ひく「1.044」や「1.028」ひく「14.274」や「9.592」ひく「0.077」や「0.049」ひく「542,695,968」や「542,085,287」ひく「24,743」や「40,849」ひく「348,147,605」や「347,972,129」ひく「425,966,950」や「425,617,392」ひく「464,876,623」や「464,440,023」ひく「633,485,204」や「632,671,427」ひく「672,394,877」や「671,494,058」に改め、同部民生費の款社会福祉費の項中「3,482,574」や「3,706,091」ひく「15,188」や「16,286」ひく「区立福祉型児童発達支援センター（知的障害児）」や「区立児童発達支援センター」に改め、同部老人福祉費の項中「75,974」や「74,132」に改め、同款児童福祉費の項中「1,409,340」や「1,532,350」ひく「1,770,770」や「1,929,630」ひく「2,393,970」や「2,639,340」ひく「4,258,100」や「4,669,340」ひく「149,242」や「164,272」ひく「215,240」や「225,410」ひく「268,910」や「282,410」ひく「245,640」や「255,990」ひく「475,900」や「493,030」ひく「12,315」や「12,747」ひく「293,391,076」や「315,530,558」ひく「8,962」や「8,900」ひく「10,023,693」や「11,809,156」ひく「1,559,759」や「1,645,486」に改め、同款国民健康保険事業助成費の項中「0.5114」や「0.5304」ひく「0.6173」や「0.6050」ひく「0.2802」や「0.2657」ひく「0.9914」や「0.9924」に改め、同款後期高齢者医療制度事業助成費の項中「0.0607」や「0.0588」ひく「0.9484」や「0.9495」ひく「0.0516」や「0.0503」に改め、同部衛生費の項中「43,038」や「44,787」ひく「8,483,670」や「9,025,470」ひく「9,982」や「10,708」ひく「	
「B 児童福祉法の規定により児童相談所設置市として指定を受けた当該特別区が当該年度に児童相談所を開設した月数	
補正Ⅳの算式	
星間人口比率が1.00未満の特別区	1.000
星間人口比率が1.00以上1.25未満の特別区	1.006
星間人口比率が1.25以上1.75未満の特別区	1.011
星間人口比率が1.75以上3.00未満の特別区	1.017
星間人口比率が3.00以上5.00未満の特別区	1.022
星間人口比率が5.00以上8.00未満の特別区	1.028
星間人口比率が8.00以上12.00未満の特別区	1.033
星間人口比率が12.00以上15.00未満の特別区	1.039
星間人口比率が15.00以上の特別区	1.044
「5.38」や「5.761」に改め、同款収集車両費の項中「1.554」や「1.591」に改め、同款処理処分費の項中「2.733」や「2.899」に改め、同部経済労働費の款生活経済費の項中「49,289,400」や「50,713,860」ひく「453」や「474」に改め、同款産業経済費の項中「11,427,805」や「11,780,753」ひく「74,834」や「59,314」ひく「175,164」や「179,884」ひく「平成30年11月1日」や「令和5年11月1日」に改め、同部土木費の	

款建築公費の項中「2,031」や「3,407」に「2,483」や「2,678」に改め、同款都市整備費の項中「1,112」や「1,166」に改め、同款道路橋りょう費の項中	
「算式	
$\frac{B \times 8,192,562 + C \times 10,218,872 + D}{A \times 56} \times \frac{12,217,462}{+ 1}$	
算式の符号	
A 測定単位の種別補正後の数値	
B 当該年度の4月1日現在における排水場のうち排水能力（単位は、「立方メートル／分」とする。以下同じ。）が100以上150未満の排水場の数	や
C 当該年度の4月1日現在における排水場のうち排水能力が150以上300未満の排水場の数	
D 当該年度の4月1日現在における排水場のうち排水能力が300以上の排水場の数	
「算式	
$\frac{B \times 2,228,000}{A \times 78} + 1$	
算式の符号	
A 測定単位の種別補正後の数値	
B 当該年度の4月1日現在における排水場のうち排水能力（単位は、「立方メートル／分」とする。）が100以上の排水場の数	に改め、同部教育費の款小学校費の項中

「0.0516」や「0.0500」に「0.1752」や「0.1697」に「0.1928」や「0.1864」に「0.5803」や「0.5939」に「65,907,660」や「73,706,365」に「78,993,453」や「87,197,070」に「109,470,095」や「116,498,502」に改め、同款中学校費の項中「0.0186」や「0.0182」に「0.1282」や「0.1253」に「0.2040」や「0.1991」に「0.6492」や「0.6574」に改め、同款その他の教育費の項中「0.569」や「0.533」に「0.431」や「0.467」に「1.136」や「1.142」に「1.271」や「1.283」に「1.407」や「1.425」に「1.542」や「1.566」に「1.678」や「1.708」に「1.813」や「1.849」に「960,590」や「1,038,390」に「1,343,270」や「1,457,330」に「6,416」や「6,695」に「188,150」や「194,920」に「258,990」や「269,380」に改め、同部その他諸費の項中「8,505」や「8,433」に改め、同表投資的経費の部議会総務費の項及び民生費の款社会福祉費の項中「1,070」や「1,052」に「1,056」や「1,038」に「1,030」や「1,029」に「1,024」や「1,021」に改め、同款老人福祉費の項中「1,070」や「1,052」に「1,054」や「1,037」に「1,030」や「1,029」に「1,023」や「1,021」に「13,645」や「10,018」に改め、同款児童福祉費の項中「1,070」や「1,052」に「1,055」や「1,037」に「1,030」や「1,029」に「1,024」や「1,021」に「522」や「604」に「31,300,579」や「36,228,125」に「46,390」や「34,389」に	
「B 当該年度における児童福祉施設（児童養護施設等）の整備に係る助成事業費として知事が算定した額	や
補正Ⅳの算式	
$\frac{(B \times 0.555 + 0.445) \times C \times 138,611}{A \times 34,389} + 1$	
1	
(B×0.555に小数点以下4位未満の	

端数があるときは、その端数を四捨五入する。）	
算式の符号	A 測定単位の数値
	B 低地係数（1）
	C 当該年度の4月1日現在における 区立認定ことも園に在籍する2号認定子ども及び3号認定子どもの数
「1.052」を「1.056」や「1.038」を「1.030」や「1.029」を「1.024」や「1.021」を「1.048」や「756」に改め、同部清掃費の項中「598」や「617」に改め、同部経済労働費の項中「1.070」や「1.052」を「1.052」や「1.042」を「1.030」や「1.029」を「1.022」や「1.023」に改め、同部土木費の款建築公害費の項中「1.852」や「1.463」に改め、同款都市整備費の項中「221」や「226」に改め、同款道路橋りょう費の項中「168」や「175」を「並びに都市景観創出向上事業」や「、都市景観創出向上事業並びに自転車走行空間整備事業」に改め、同款公園費の項中「0.266」や「0.332」を「0.734」や「0.668」を「2.148」や「1.864」に改め、同部教育費の款小学校費の項中「0.3374」や「0.2476」を「0.6626」や「0.7524」を「1.100」や「1.059」を「1.033」や「1.032」を「357.900」や「508.600」を「65.418.000」や「90.359.500」を「226.610.000」や「322.535.600」を「99.847.000」や「107.981.500」を「24.800」や「31.500」を「41.400」や「57.000」を「1.478.000」や「2.037.400」を「261.200」や「288.200」を「494.991.000」や「630.585.000」を「362.799.000」や「401.314.500」を「106.725.000」や「175.375.000」を「54.200.000」や「59.950.000」を「13.275.000」や「15.050.000」を「257.913.500」や「241.684.656」を「42.721.100」や「66.420.900」を「211.413.000」や「301.618.600」を「83.258.000」や「90.041.000」を「62.439.000」や「86.245.400」を「256.254.600」や「285.450.000」を「187.819.400」を「181.665.000」を「388.000」や「514.400」を「85.380.000」を「77.165.000」を	
「43,360,000」や「26,378,000」を「10,620,000」や「6,622,000」に改め、同款中学校費の項中「0.3361」や「0.2506」を「0.6639」や「0.7494」を「357.900」や「508,600」を「83,649,000」や「115,544,600」を「211,413,000」や「301,618,600」を「83,258,000」や「90,041,000」を「24,800」や「31,500」を「41,400」や「57,000」を「1,478,000」や「2,037,400」を「261,200」や「288,200」を「463,621,200」や「590,622,000」を「339,806,800」や「375,881,400」を「128,070,000」や「210,450,000」を「65,040,000」や「71,940,000」を「15,930,000」や「18,060,000」を「274,069,889」や「252,355,500」を「407,400」や「519,000」を「158,200」や「175,100」を「171,800,000」や「228,774,000」を「63,280,000」や「73,542,000」を「1,200,000」や「1,596,000」に改め、同款その他の教育費の項中「0.801」や「0.684」を「0.199」や「0.316」を「1.932」を「576」を「496,047,000」や「746,274,000」を「704」や「591」を「182」や「214」を「3,444」や「1,684」を「767,386,940」や「1,092,209,230」を「0,446」や「0,517」を「0,554」や「0,483」を「207,661」や「127,811」を「5,637」や「4,805」に改め。	
別表第四中「1.024135817」や「1.12581403」を「0.9389145」や「1.045528」を「1.0401704」や「1.0385139」を「1.11265782」や「0.96039890007」を「1.1132883」や「2.85285」を「1.1329726」や「1.3250072」を「1.13940275」を「1.39340207」を「69,287828」や「69,287835」を「84,142006」や「84,141985」を「1.0848」や「1.11575」を「1.18895966」や「1.27824176」を「0.95245802」を「0.95789」を「1.0179381」や「1.034489」を「1.0577669」や「1.0196634」を「1.2032728」や「1.15297803」を「1.04194」や「1.106379」を「69,287828」を「69,287835」に改め。	
附 則	
この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例施行規則の規定は、令和七年度の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整から適用する。	

公 告

都市計画の図書の縦覧について

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十条第一項の規定により関係区市から次の都市計画の図書の送付があったので、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和七年八月十四日

東京都知事 小 池 百合子

都市計画の種類 都市計画の決定の告示

東京都市計画第一種市街地再開発事業 令和七年四月八日千代田区告示第四十九号

秋葉原駅前東地区第一種市街地再開発事業

東京都市計画地区計画 令和七年五月七日新宿区告示第二百七十五号

新宿駅東口地区地区計画

東京都市計画防災街区整備事業 令和七年五月二十三日墨田区告示第二百四十号

京島一丁目東地区防災街区整備事業

東京都市計画第一種市街地再開発事業 令和七年五月三十日品川区告示第三百三十一号

戸越公園駅北地区第一種市街地再開発事業

東京都市計画地区 令和七年四月一日東京都区北区告示第二百

区計画 十七号

十条北地区地区計画

東京都市計画地区計画 令和七年六月二十三日東京都板橋区告示第三百二十二号

高島平二・三丁目周辺地区地区計画

東京都市計画防災街区整備地区計画 令和七年六月十六日足立区告示第二百七十七号

柳原一・二丁目地区防災街区整備地区計画

昭島都市計画地区計画 令和七年四月二十二日昭島市告示第四百十八号

玉川上水南側地区地区計画

縦覧場所 東京都都市整備局都市づくり政策部都市計画課（東京都庁第二本庁舎十二階北側）

都市計画の図書の縦覧について

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により関係区市から次の都市計画の図書の送付があったので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により縦覧に供する。

令和七年八月十四日

東京都知事 小 池 百合子

都市計画の種類 都市計画の変更の告示

東京都市計画高度利用地区 令和七年四月八日千代田区告示第四十八号

東京都市計画道路 令和七年六月十六日千代田区告示第七十六号

幹線街路補助線街路第五十五号線

東京都市計画地区計画 令和七年五月二十三日中央区告示第六百六十号

日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区計画

東京都市計画特定防災街区整備地区 令和七年五月二十三日墨田区告示第二百三十九号

京島一丁目東地区特定防災街区整備地区

東京都市計画防火地域及び準防火地域 令和七年三月三十一日江東区告示第六百一十三号

東京都市計画地区計画 令和七年五月三十日品川区告示第三百二十八号

戸越・豊町地区地区計画

東京都市計画高度地区 令和七年五月三十日品川区告示第三百二十九号

東京都市計画高度利用地区 令和七年五月三十日品川区告示第三百三十号

東京都市計画緑地 令和七年五月十六日世田谷区告示第三百七十三号

第百五号粕谷四丁目緑地

東京都市計画公 令和七年四月十日杉並区告示第九十七号

園 第四・四・十 八号下高井戸 公園 東京都市計画防 災街区整備地区 計画 志茂地区防災 街区整備地区 計画 東京都市計画公 園 足立第八十一 号竹の塚第五 公園 東京都市計画公 園 足立第二・二 ・百五十七号 竹の塚五丁目 公園 東京都市計画高 度地区 東京都市計画防 火地域及び準防 火地域 東京都市計画特 別用途地区 特別工業地区 東京都市計画公 園 足立第二・二 ・百一十一号柳 原二丁目公園	令和七年四月十八日東京都北区告示第二 百六十号 令和六年十二月二十七日足立区告示第六 百三十五号 令和六年十二月二十七日足立区告示第六 百三十五号 令和七年六月十六日足立区告示第二百七 十四号 令和七年六月十六日足立区告示第二百七 十五号 令和七年六月十六日足立区告示第二百七 十六号 令和七年六月十六日足立区告示第二百七 十八号	東京都市計画公 園 足立第二・二 ・百二十九号 柳原一丁目公 園 東京都市計画公 園 足立第二・二 ・百五十八号 柳原一丁目第 二公園 昭島都市計画地 区計画 昭島駅北口駅 前地区地区計 画 昭島都市計画用 途地域 昭島都市計画高 度地区 調布都市計画地 区計画 多摩川住宅地 区地区計画 調布都市計画地 区計画 多摩川住宅地 区地区計画 東村山都市計画 公園 第二・二・十 一号中里公園 縦覧場所	令和七年六月十六日足立区告示第二百七 十八号 令和七年六月十六日足立区告示第二百七 十八号 令和七年四月二十二日昭島市告示第四百 十九号 令和七年四月二十二日昭島市告示第四百 十五号 令和七年四月二十二日昭島市告示第四百 十一号 令和七年四月二十八日調布市告示第四百 十六号 令和七年四月二十八日狛江市告示第五百 十二号 令和七年三月十一日清瀬市告示第四十五 号 東京都都市整備局都市づくり政策部都市	計画課（東京都庁第二本庁舎十二階北 側）
---	--	--	--	-------------------------

発行

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二)一一一一(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む) 三〇円

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001

